

**【注意】**

必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし、技術評価項目については技術評価対象としないこととなるので、本説明書を熟読の上、技術資料を作成してください。

## 技術資料作成説明書

【総合評価落札方式・自動落札方式版】

令和 7 年 7 月版

東日本高速道路株式会社  
東北支社

## 技術資料作成説明書

### 【総合評価落札方式・自動落札方式版】

この技術資料作成説明書は、入札方式及び落札者の決定方式が下表の場合で、「競争参加資格確認申請書」に係る作成方法を示すものである。

なお、入札方式が「条件付一般競争入札方式（指名併用型）」の場合においては、非指名者が競争参加確認申請する場合の作成方法を示すものである。

入札方式	落札者の決定方法
一般競争入札方式（WTO適用）	総合評価落札方式
	自動落札方式
一般競争入札方式	総合評価落札方式
	自動落札方式
条件付一般競争入札	総合評価落札方式
	自動落札方式
条件付一般競争入札（指名併用型）	自動落札方式

#### 1. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す申請書及び申請内容を証明するための資料（以下「証明資料」という。）の提出を行うこととする。

様式番号	様式名称	作成ファイル名	作成サイズ	ファイル形式
競争参加資格確認申請書 様式 1	競争参加資格確認申請書	競争参加資格確認申請書 様式 1_申請書（会社名）	A4 版	PDF
競争参加資格確認申請書 様式 2	技術資料	競争参加資格確認申請書 様式 2_技術資料（会社名）	－	xlsx
競争参加資格確認申請書 様式 3（総合評価落札方式の場合）	業務実施体制	競争参加資格確認申請書 様式 3_業務実施体制(会社名)	A4 版	PDF

証明資料は、すべて A4 版の PDF 形式で提出することとする。

## 2. 申請書の作成

### (1) 申請書及び証明資料一覧表

1) 落札者の決定方法が総合評価落札方式の場合

提出が必要となる申請書及び証明資料の作成は、下表の番号に示す留意事項及び注意事項を参照することとする。なお、詳細及び技術評価対象項目は、入札公告（説明書）又は本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式2「技術資料」にて確認することとする。

様式 番号	様式名称 及び 証明資料等		留意事項及び注意事項記載箇所	
			一般競争入札 (WTO適用)	一般競争入札 又は 条件付一般競争入札
競争参加資格 確認申請書様式1	競争参加資格確認申請書		2. (2)	
競争参加資格 確認申請書様式2	技術資料	企業の同種業務の実績	3. (1)	
		企業の地域での業務実績		3. (2)
		企業のワーク・ライフ・バランス関連制度認定の取得状況		3. (3)
		企業の同種業務の成績		3. (4)
		企業の表彰実績		3. (5)
		配置予定管理技術者の資格	3. (6)	
		配置予定管理技術者の同種業務の実績	3. (7)	
		配置予定管理技術者の地域での業務実績		3. (8)
		配置予定管理技術者の同種業務の成績		3. (9)
		配置予定管理技術者の手持ち業務件数	3. (10)	
競争参加資格 確認申請書 様式3	業務実施体制		4.	

※上表の灰色着色項目は、対象外のため、作成不要である。

2) 落札者の決定方法が自動落札方式の場合

提出が必要となる申請書及び証明資料の作成は、下表の番号に示す留意事項及び注意事項を参照することとする。なお、詳しくは、入札公告（説明書）で提出を求めている内容を確認することとする。

様式 番号	様式名称及び証明資料等		留意事項及び注意事項 記載箇所
競争参加資格確認申請書 様式 1	競争参加資格確認申請書		2. (2)
競争参加資格確認申請書 様式 2	技術資料	企業の同種業務の実績	3. (1)
		配置予定管理技術者の資格	3. (6)
		配置予定管理技術者の同種業務の実績	3. (7)
		配置予定管理技術者の手持ち業務件数	3. (10)

(2) 申請書の作成に関する留意事項

申請書の作成に関する留意事項は次の 1) から 3) のとおりである。

1) : 競争参加資格確認申請書様式 1 「競争参加資格確認申請書」

本説明書に添付している「競争参加資格確認申請書様式 1 競争参加資格確認申請書」を参考に作成することとする。

2) : 競争参加資格確認申請書様式 2 「技術資料」

本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式 2 「技術資料」及び本説明書「3. 競争参加資格確認申請書様式 2 「技術資料」記載上の注意事項及び証明資料」を参考に作成することとする。

なお、競争参加資格や技術評価にあたっては、提出された競争参加資格確認申請書様式 2 「技術資料」の記載内容に基づき確認を行うため、以下に該当する場合は「競争参加資格なし（非選定）」又は「技術評価対象としない」こととする。

i) 競争参加資格に関する事項の記載が無い。【競争参加資格なし】

ii) 技術評価項目に関する事項の記載が無い。【技術評価対象としない】

iii) 記載内容と提出された証明資料が整合しない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

iv) 提出を必要とする証明資料が添付されていない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

v) 提出された証明資料の記載内容が確認できない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

3) : 競争参加資格確認申請書様式 3 「業務実施体制」(総合評価落札方式の場合)

本説明書に添付している様式 3 「業務実施体制」及び本説明書「4. 競争参加資格確認申請書様式 3 「業務実施体制」記載上の注意事項」を参考に作成することとする。

### 3. 競争参加資格確認申請書様式2「技術資料」記載上の注意事項及び証明資料

各項目に係る記載上の注意事項及び証明資料は次のとおりとする。

#### (1) 企業の同種業務の実績

<p>入札公告（説明書）で指定する年度以降に公共発注機関※から直接仕事を受注する企業（以下、「元請」という。）として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。</p> <p>※公共発注機関とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第十八条で規定する国土交通省令で定める法人又は外国政府機関をいう。</p>	
同種業務	<p>入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種業務の内容による。</p>
記載上の注意事項	<p><b>【求める同種業務が単独の場合】</b></p> <p>① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の実績を1件記載すること。</p> <p><b>【求める同種業務が複数あって、かつ同一業務での実績を求める場合】</b></p> <p>① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。</p> <p>なお、同種業務の実績は同一の業務であること。</p> <p><b>【求める同種業務が複数であるが、同一業務での実績でなくとも認める場合】</b></p> <p>① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。</p> <p>なお、同種業務の実績は同一の業務において有する必要はない。</p>
証明資料	<p>①当該業務のテクリス完了登録時の「登録内容確認書」を提出すること。</p> <p>②テクリスに登録していない場合、又はテクリスの登録内容確認書では、同種業務の実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種業務の実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを必要に応じて添付すること。</p> <p>③完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。</p> <p>イ) 評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）（以下、「評定通知書」という。）が証明書類として提出されている場合は、その提出日。</p> <p>ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。</p> <p>ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。</p> <p>なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。</p> <p>④必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なしとし、技術評価項目については技術評価の対象としない。</p>

(2) 企業の地域での業務実績【技術評価項目としている場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	<p>【求める同種業務が単独の場合】</p> <p>① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した入札公告（説明書）で指定した履行対象地域での同種業務の実績を 1 件記載すること。実績がない場合は「地域での同種業務実績なし」とすること。</p> <p>【求める同種業務が複数あって、複数の同種業務をそれぞれ評価する場合】</p> <p>① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した入札公告（説明書）で指定した履行対象地域での同種業務の実績をそれぞれ 1 件記載すること。いずれの実績もない場合は「地域での同種業務実績なし」とすること。</p> <p>【求める同種業務が複数あるが、代表的な同種業務で評価する場合】</p> <p>① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した入札公告（説明書）で指定した履行対象地域での同種業務の実績を 1 件記載すること。実績がない場合は「地域での同種業務実績なし」とすること。</p>
	②本説明書「3. (1)企業の同種業務の実績」に記載した同種業務と同一業務でなくとも可とする。
証明資料	①当該業務のテクリス完了登録時の「登録内容確認書」を提出すること。
	②テクリスに登録していない場合、又はテクリスの登録内容確認書では、同種業務の実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種業務の実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	<p>③完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。</p> <p>イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。</p> <p>ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。</p> <p>ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。</p> <p>なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。</p>
	④必要な証明資料が提出されていない場合は、技術評価対象としない。

(3) 企業のワーク・ライフ・バランス関連制度認定の取得状況【技術評価項目としている場合】

入札公告（説明書）で指定するワーク・ライフ・バランス関連制度認定を取得していること。	
記載上の注意事項	入札公告（説明書）で指定するワーク・ライフ・バランス関連制度認定を受けている場合は取得している認定すべてを示すこと。受けていない場合は「取得なし」とすること。
証明資料	ワーク・ライフ・バランス関連制度認定の取得がある場合は、認定を受けた事実を証明できる書類（認定書の写し等）を提出すること。

(4) 企業の同種業務の成績【技術評価項目としている場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	①本説明書「3. (1) 企業の同種業務の実績」に記載した同種業務の評定点を記載すること。ただし、契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を記載すること。
	② 発注者から評定点の通知を受けていない場合は「成績評定通知なし」と記載することとし、本技術評価項目の技術評価点は「0点」とする。
証明資料	①発注者から通知された評定点合計の写しを提出すること。ただし、契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点合計の写しを提出すること。なお、必要な証明資料が提出されていない場合は、技術評価対象としない。
	②発注者から評定点の通知を受けていない場合は、証明資料の提出は不要である。

(5) 企業の表彰実績【技術評価項目としている場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降（表彰実績の適用日は表彰状に記載されている日付とする。）に、NEXCO 東日本から表彰を受けた優秀業務等で、かつ、入札公告（説明書）で指定する競争参加資格における業種区分が本業務と同一である場合に評価する。なお、優秀業務等の表彰とは、各支社が規定する優秀工事等表彰「優秀業務、又は優良業務」として表彰であることをいう。

記載上の注意事項

①該当する業務を 1 件記載する。

②複数の表彰実績が提出された場合の評価は、合算評価せず、提出された表彰実績のうち最も高い表彰実績を技術評価対象とする。

③入札公告（説明書）で指定する競争参加資格における業種区分と過去の業種区分の対応は以下のとおりとする。

入札公告（説明書）で指定した業種区分	令和 6 年度から平成 29 年度までに発注した業務の業種区分	平成 28 年度以前に発注した業務の業種区分
測量	測量	測量
地質・土質調査	地質・土質調査	地質・土質調査
環境関連調査	環境関連調査	環境調査 交通量調査・解析 気象関係調査
維持修繕調査	－	－
道路設計	道路設計	道路設計
橋梁設計	橋梁設計	橋梁設計
トンネル設計	トンネル設計	トンネル設計
その他土木設計	その他土木設計	標識設計 その他土木設計 造園設計
建築設計	建築設計	建築設計
施設設備設計	施設設備設計	電気設備設計 通信設備設計 機械設備設計
土木施工管理	土木施工管理	土木施工管理
補償関連業務	補償関連業務	権利調査 土地評価業務 物件用調査 事業損失関係調査 補償関連業務
図面・調書作成	図面・調書作成	図面・調書作成
経済調査	経済調査	経済調査

④NEXCO 東日本からの社長表彰、支社長表彰、又は事務所長表彰を受けた業務の業種区分とは、当該業務の入札公告に記載されたものとする。

⑤NEXCO 東日本が発注した業務であって、かつ、競争参加資格停止措置要件に該当し、その業務が要因となり競争参加資格停止措置を受けた業務の表彰実績は、評価対象としない（表彰実績として認めない）。



証明資料	①表彰状の写しを提出すること。なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。
------	--

(6) 配置予定管理技術者の資格【競争参加要件、又は技術評価項目としている場合】

配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）において指定する年度以降において、指定する資格を有する者であること。	
記載上の注意	①配置予定管理技術者を1名記載すること。
	②入札公告（説明書）で指定する配置予定管理技術者の保有資格を1つ示すこと。
	③配置予定管理技術者は、審査基準日に申請する会社に所属していること。
証明資料	①配置予定管理技術者が有している資格等を確認できる書類の写しを添付すること。
	②技術士資格の場合は、選択科目の名称を記載した技術士登録等証明書の写しを提出すること。
	③外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ入札公告（説明書）に記載する資格相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けていることを確認できる資料の写しを提出すること。
	④技術者の氏名が、審査基準日時点と資格取得時点で変更になっている場合は、同一人物である旨を証明できる書類を提出すること。
	⑤必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なしとし、技術評価項目については技術評価対象としない。

# (7) 配置予定管理技術者の同種業務の実績

配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する配置予定管理技術者に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	<p><b>【求める同種業務が単独の場合】</b></p> <p>① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の実績を1件記載すること。</p> <p><b>【求める同種業務が複数あって、かつ同一業務での経験を求める場合】</b></p> <p>① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。          なお、同種業務の経験は同一の業務であること。</p> <p><b>【求める同種業務が複数であるが、同一業務での経験でなくとも認める場合】</b></p> <p>① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。          なお、同種業務の経験は同一の業務において有する必要はない。</p>
	②同種業務に従事した役職が、管理技術者、照査技術者、現場作業責任者、担当技術者のいずれかである場合に、実績として認める。
証明資料	①当該業務のテクリス完了登録時の「登録内容確認書」を提出すること。
	②テクリスに登録していない場合、又はテクリスの登録内容確認書では、同種業務の実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種業務の実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	③技術者の氏名が、審査基準日時点とテクリス登録時点で変更になっている場合は、同一人物である旨を証明できる書類を提出すること。
	<p>④完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。</p> <p>イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。</p> <p>ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。</p> <p>ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。</p> <p>なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。</p>
	⑤必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なしとし、技術評価項目については技術評価対象としない。

(8) 配置予定管理技術者の地域での業務実績【技術評価項目としている場合】

配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する配置予定管理技術者に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	<p>【求める同種業務が単独の場合】</p> <p>① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡し完了した入札公告（説明書）で指定する履行対象地域での同種業務の実績を1件記載すること。実績がない場合は「地域での同種業務実績なし」とすること。</p> <p>【求める同種業務が複数あって、複数の同種業務をそれぞれ評価する場合】</p> <p>① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡し完了した入札公告（説明書）で指定する履行対象地域での同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。いずれの実績もない場合は「地域での同種業務の実績なし」とすること。</p> <p>【求める同種業務が複数あるが、代表的な同種業務で評価する場合】</p> <p>①配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡し完了した入札公告（説明書）で指定する履行対象地域での同種業務の実績を1件記載すること。実績がない場合は「地域での同種業務の実績なし」とすること。</p> <p>②本説明書「3. (7) 配置予定管理技術者の同種業務の実績」に記載した同種業務と同一業務でなくとも可とする。</p> <p>③同種業務に従事した役職が、管理技術者、照査技術者、現場作業責任者、担当技術者のいずれかである場合に、実績として認める。</p>
証明資料	<p>①当該業務のテクリス完了登録時の「登録内容確認書」を提出すること。</p> <p>②テクリスに登録していない場合、又はテクリスの登録内容確認書では、同種業務の実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種業務の実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。</p> <p>③技術者の氏名が、審査基準日時点とテクリス登録時点で変更になっている場合は、同一人物である旨を証明できる書類を提出すること。</p> <p>④完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。          イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。          ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。          ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。          なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。</p> <p>⑤必要な証明資料が提出されていない場合は、技術評価対象としない。</p>

(9) 配置予定管理技術者の同種業務の成績【技術評価項目としている場合】

配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する配置予定管理者に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	①本説明書「3. (7) 配置予定管理技術者の同種業務の実績」に記載した同種業務の評定点を記載すること。ただし、契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を記載すること。
	②発注者から評定点の通知を受けていない場合は「成績評定通知なし」と記載することとし、本技術評価項目の技術評価点は「0 点」とする。
証明資料	①発注者から通知された評定点合計の写しを提出すること。ただし、契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を提出すること。なお、必要な証明資料が提出されていない場合は、技術評価対象としない。
	②発注者から評定点の通知を受けていない場合は、証明資料の提出は不要である。

(10) 配置予定管理技術者の手持ち業務件数【競争参加要件としている場合】

配置予定管理技術者が、審査基準日時点において、管理技術者又は担当技術者として従事している 1 件 500 万円以上の手持ち業務について、「契約件数の合計が 10 件以上」に該当しない者であること。 なお、手持ち業務に「低入札価格調査対象業務」が 1 件でも含まれる場合は、上記の件数を 5 件以上とする。	
記載上の注意事項	①手持ち業務は、管理技術者又は担当技術者となっている 500 万円以上の全ての業務について記載すること。なお、NEXCO 東日本が発注した調査等において余裕期間制度を適用した契約業務については、審査基準日時点で受注者が設定した余裕期間内の業務は手持ち業務に含めないこと。
	②手持ち業務につきテクリスに登録されている場合は、登録番号を記載すること。
	③手持ち業務のうち当該業務の発注機関の低入札価格調査対象となった業務については、「低入札価格対象業務である」とすること。
	④NEXCO 東日本が発注した調査等において余裕期間制度を適用した契約業務で、審査基準日時点で受注者が設定した余裕期間が終了している場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「余裕期間終了」と記載すること。
	⑤審査基準日時点で、手持ち業務がない場合は、「手持ち業務なし」とすること。
証明資料	①手持ち業務に関する証明資料の提出は不要とする。

#### 4. 競争参加資格確認申請書様式3「業務実施体制」記載上の注意事項

##### 【競争参加要件としている場合】

記載上の注意事項	①本業務の履行に際し、競争参加者と承諾を必要とする再委託及び軽微な内容の再委託を含めて組織図を記載すること。
	②組織図に各配置予定技術者の分担する役割の内容を記載すること。なお、入札公告（説明書）において、競争参加要件、又は、契約履行要件として、照査技術者、又は、現場作業責任者が設定されている場合は、当該技術者の分担する役割の内容を記載すること。
	③技術者氏名は記載しないこと。
	④主たる部分〔共通仕様書 1-19-1〕、又は、秘密の保持〔共通仕様書 1-49〕（※調査等共通仕様書を適用する場合）／〔共通仕様書 1-47〕（※施設工事調査等共通仕様書を適用する場合）に係る部分を再委任しないこと。
	⑤他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委任する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、再委任の具体的内容を記載するとともに、再委任先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴など）を記載すること。
	⑥提出がない場合は、競争参加資格なしとする。

以 上

【参考：提出書類間で氏名が異なっている場合に同一人物であることを証明する書類の例】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社  
東北支社長 殿

仕入先コード  
住所  
会社名  
代表者  
TEL

調査等名）〇〇自動車道 □□設計

提出書類中に記載されている以下の者は、同一人物であることを証明します。

氏 名：●● △△  
記載されている書類：①競争参加確認申請書様式2  
②技術者資格証明書  
③手持ち業務を証明するテクリス

氏 名：×× △△  
記載されている書類：①技術者の同種実績を証明するテクリス

以 上